

千葉県商工会議所連合会主催
「千葉県商工会議所 会頭・副会頭会議」における要望に対する回答
2025年11月14日
千葉県

1 事前要望に対する県回答 ＊要望区分別

A 商工業の振興関係

(要望1) 千葉県による「中小企業成長促進補助金」の県一般財源化と継続について

(千葉、柏商工会議所) ＊県連 要望集約

- (回答) 1 これまで、県では省力化や業務効率化、製品・サービスの高付加価値化など、中小企業等の生産性向上を図るため、国からの交付金を活用し、「中小企業生産性向上・設備投資補助金」や「中小企業成長促進補助金」を創設し、設備投資に対する補助を行ってきたところです。
- 2 現下の経済情勢を踏まえ、継続的な支援が必要と考えますが、今後もこれまでと同様に交付金の措置がなされるかどうかについては不透明であることから、引き続き、国に対し、中小企業へ支援を要望していくとともに、他県等での支援内容を踏まえつつ、県としてどのような形で支援を継続できるか検討してまいります。

(要望2) 物価高騰等に対する中小企業等への支援について

(銚子・松戸・佐倉・流山商工会議所) ＊県連 要望集約

- (回答) 1 県では、物価高騰対策支援事業として国の支援の対象とならない特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気使用量等に応じた支援を行ってきたほか、県内全体の消費を喚起することにより、事業者の収益を増加させることを企図したキャッシュレス決済キャンペーンなど、各種事業を行ってきました。
- 今後も、物価高騰の状況や国の経済対策等を踏まえ、必要な支援を迅速に実施できるよう取り組んでまいります。
- 2 県制度融資は、数千億円規模（令和7年度予算ベースで3,000億円）の金融機関への県預託を通じて、低利かつ長期固定の貸付けを行うもので、県内中小企業にとって、非常に使い勝手の良い制度となっています。
- このため、現在は、創業資金や、セーフティネット資金（小規模企業者に限る）、環境保全資金の一部の政策的な資金を除き、信用保証料の補助は行っていません。
- また、経営力強化資金については、国が定めた保証制度要綱で運転資金5年以内、設備資金7年以内と保証期間が定められており、それに準じた運用を行っているところです。

引き続き、県内中小企業や金融機関、商工団体等の御意見や、他自治体の取組状況を踏まえながら、支援のあり方について、研究してまいります。

- 3 中小企業における人材不足への対応や賃上げの原資の確保のためには、生産性の向上や適正な価格転嫁などにより、収益性の向上を図ることが重要です。

そこで県では、DXによる省力化・業務効率化や、新技術の導入による生産性向上等の実現に必要な設備投資に対し、県独自の補助を行っているほか、中小企業が適正に価格転嫁できる環境整備を図るため、専門家の訪問相談による伴走型支援やセミナーの開催等により、機運醸成を図っています。

また、県内中小企業の経営者の高齢化率が過去最高となる中で、円滑な事業承継は、喫緊の課題と認識しています。

そこで、県では、産業振興センターの専門スタッフによる経営者へのプッシュ型支援、商工会・商工会議所と共催する出張個別相談会、事業承継に取り組む際の費用への助成を実施していますが、引き続き、国や商工団体と連携を図りながら、より効果的な支援となるよう努めてまいります。

- 4 今後も、こうした支援の強化に努め、中小企業等における人材確保や生産性向上を促進し、持続的な成長につなげることができるよう、取り組んでまいります。

（要望3）商店街等を対象とした支援策の拡充について

（船橋・習志野商工会議所）＊県連 要望集約

- （回答）1 地域商業活性化事業補助金の補助率や限度額については、補助金交付要綱を策定する際に、商工団体等からの意見も伺いながら設定したのですが、その後も商業団体等からの意見や商店街の実情を踏まえ、空き店舗活用取組に係る補助率を1／3から2／5にするなど、拡充を行っているところです。

ハード整備への支援については、街路灯等の設備撤去のみの場合、補助対象としておりませんが、設備の再整備などに取り組む際は撤去費用の一部も補助対象としています。

また、年度途中であっても、商店街より補助金申請の御相談があれば、可能な限り柔軟に対応してまいります。

商店街は、地域住民の身近な買い物の場だけでなく、地域コミュニティの形成や、防犯など地域住民の安全安心の確保など、重要な役割を果たしているものと認識しています。

引き続き、商店街の活性化に向けて、補助対象の拡大や補助要件の緩和等について、商業団体や市町村、商工団体等の意見を伺いながら、必要に応じて見直しを検討してまいります。

- 2 県では、「千葉県無電柱化推進計画」に位置付けた箇所から、順次、無電柱化を進めているところです。

船橋市内の無電柱化については、県道船橋松戸線において、昨年度から、工事着手に向けた設計業務を実施しています。

引き続き、無電柱化事業の推進に取り組んでまいります。

(要望4) 販路拡大・デジタル化等中小企業への成長支援策について

(船橋・八街・東金商工会議所) ＊県連 要望集約

(回答) 1 県では、中小企業の販路拡大を支援するため、幕張メッセ等で開催される展示会において千葉県ブースを設置し、県内中小企業のPRやマッチングを促進するとともに、販路開拓に向けた展示会出展への助成を行っております。

また、県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、個別の相談対応や、テストマーケティングの結果を活用したコンサルティング等の伴走支援を行っています。

今後も、地域ブランドの確立に向けたより良い支援策を検討してまいります。

2 県では、中小企業に対し、デジタル化による生産性向上や業務効率化を図るために必要な設備投資への補助を行うとともに、プッシュ型の企業訪問を通じた支援ニーズの掘り起こしや、相談からデジタルツールの導入、その後のフォローアップまで一貫した伴走支援を実施しているところです。

引き続き、デジタル化を通じた生産性向上に対する支援に取り組んでまいります。

3 県では、各種補助の実施にあたり、申請に要する書類を審査に必要な最小限に抑え、DXの推進や利便性向上を目的として電子申請を積極的に導入しています。今後も申請手続の簡略化や利便性向上に努め、より利用しやすい補助制度の実現を目指します。

4 県では、令和3年度から「観光コンテンツ高付加価値化促進事業」により、市町村や民間事業者などが連携して取り組む観光コンテンツの開発を支援し、地域資源を活用した収益力の高いコンテンツ造成に取り組んでいるところです。

また、令和6年度から「外国人観光客向け体験観光商品魅力向上支援事業」により、外国人観光客の受入れ環境の整備を支援し、インバウンド誘客に繋がる体験観光商品の磨き上げを促進しているところです。

今後とも、市町村や事業者の皆様と連携しながら、地域の資源や強みを活かした観光・体験コンテンツの開発や磨き上げを図り、観光消費額の拡大に取り組んでまいります。

5 県では、ワンストップ窓口であるチャレンジ企業支援センターにおいて、事業計画策定支援や新規販路開拓支援などの創業支援を実施しているほか、小規模事業者を含む経営者向けに経営支援等に関するセミナーを開催しています。

また、後継者不足が喫緊の課題となっている商店街については、若手リーダーの育成を目的に、商店街活性化の先進的事例等を学ぶことができるカリキュラムを実施しています。

若手創業については、就職前の若年層を対象に、起業・創業が将来の職業選択の一つとなるよう、起業を知り、身近に感じてもらうための「小中学生を対象とした起業体験会」、「高校生・大学生等を対象としたビジネスプラン作成ワークショップ」の2つの体験型プログラムを実施しているところです。

今後とも、地域経済の担い手となる若手経営者や小規模事業者の育成や、若い世代の起業・創業の活発化に向け、必要な支援を実施してまいります。

6 県教育委員会では、進路指導担当教員向けの研修などにおいて、就業体験の必要性を周知するほか、インターンシップに係る費用の補助を行っているところです。

引き続き、生徒の主体的な職業選択能力等を育成するため、生徒に対するインターンシップの実施等に取り組んでいきます。

(要望5) 外国人材の受け入れに対する支援について

(船橋・君津商工会議所) ＊県連 要望集約

(回答) 1 外国人材の円滑な受け入れのためには、雇用した外国人材への日本語教育や日本人従業員への異文化理解に関する研修、多言語による社内の相談体制の構築など、職場環境を整備することが必要です。

これを支援するため、多様な民間サービスが提供されていますが、中小企業等にとっては利用するための経費が負担となり、受け入れ環境が十分に整わず、人手不足への対応が進みにくい状況となっています。

国の支援制度では、社内規程の多言語化など一部の取組に対する助成制度はあるものの、多様な民間サービスの利用への助成制度がないことから、このようなサービスを利用する中小企業等の負担軽減のため、利用料の補助を行う制度の創設について国へ要望しています。

2 また、特に人手不足が顕著である物流事業における支援として、外国人材を含む運転手の免許取得に係る費用を事業者が負担した場合、県の交付金によりその一部を助成しているところ です。

さらに、外国免許切替については、県警察のホームページにおいて4か国語の表記により制度の案内を掲載しているほか、日本語でのコミュニケーションが困難な方への対応として、翻訳機器の導入に向けた検討も行っているところ です。

3 今後とも、中小企業における外国人材の受け入れが円滑に実施できるよう、県として必要な支援を検討してまいります。

(要望6) 高度外国人材の受け入れに関する助成制度の新設について (千葉商工会議所)

(回答) 1 外国人材の円滑な受け入れのためには、企業と外国人材双方が、在留資格やコミュニケーションの取り方等、外国人が日本で働くルールを理解することが必要です。

2 このため県では、昨年度から企業向けには採用・定着に関するセミナーを、外国人留学生向けには就職準備のための講座を実施しているほか、双方のマッチングに向けた合同企業説明会を開催しています。

さらに今年度は、10月に外国人や企業からの仕事に関する相談を電話やオンラインで受け付ける窓口を新たに設置しました。

3 インターンシップ制度についても、外国人材と企業の相互理解のために、有用な取組の一つであると認識しています。

4 今後も企業のニーズを踏まえ必要な支援について検討してまいります。

(要望7) 洋上風力発電産業の拠点の形成について（銚子商工会議所）

(回答) 1 県では、再公募で新たな事業者が選定されることになっても、名洗港はメンテナンス等の拠点として利用が見込まれることから、新たな事業者による発電事業の開始に間に合うように、必要な港湾整備を進めているところであり、今後とも確実に整備できるよう引き続き国に対し予算の確保を要望してまいります。

なお、国からは指定済みの基地港湾を最大限活用していくと聞いております。

2 県教育委員会では、本年10月策定の県立高校改革推進プラン・第2次実施プログラムにおいて、銚子商業高等学校海洋科に、関連企業や漁協等と連携した、洋上風力発電に関する学びを令和9年度から導入することとしたところです。

今後も、洋上風力発電の人材確保に向けて、地元関係者等と連携して継続的に取り組んでまいります。

3 メンテナンス技術者等を育成するトレーニング施設整備に関しては、いすみ市沖、九十九里沖及び旭市沖の事業も見据えた、効果的な人材育成のあり方について、銚子市や再公募により選定される発電事業者等と議論を深めてまいります。

4 9月18日に知事が経済産業省及び国土交通省に対して要望したところですが、今後も事業者不在の期間が可能な限り短くなるよう、再公募の早期実施を国に求めています。

(要望8) 会社や団体のBCP策定支援について（船橋商工会議所）

(回答) 1 県では、事業者のBCP策定支援として、チャレンジ企業支援センターにおける相談や、中小企業診断士等の専門家派遣を行っています。

2 また、産業振興センターや、ちばコラボレーションシップパートナーである損害保険会社と連携し、BCP策定の重要性等を啓発するためのBCPセミナー・ワークショップを開催しているところです。

3 引き続き、BCP策定の重要性を周知していくとともに、企業が作成したBCPへの支援についても、企業ニーズを踏まえながら、伴走支援に取り組んでまいります。

(要望9) 新たな産業用地の確保について（木更津商工会議所）

(回答) 1 県では、アクアライン着岸地周辺など、県経済をけん引することが期待される地域において、現状や将来性、民間の投資動向等を把握し、目指すべき産業・地域づくりの方向性の整理を進めているところです。

2 また、産業用地の確保に向けては、市町村や民間事業者と連携して取り組んでいるところであり、関係部局が連携して一元的に相談に応じるとともに、事業可能性調査や公共インフラ整備に対する補助を行っています。

- 3 今後、市において、地域未来投資促進法の活用を含め、企業誘致や産業用地の確保を進める際には、各候補地の個別の状況に配慮しつつ、庁内各課において連携を図りながら、必要な支援を実施してまいります。

(要望 10) 人材確保に向けた取組支援について (茂原商工会議所)

- (回答) 1 中小企業が若手人材を確保するためには、若者に県内中小企業で働くことの魅力を知ってもらうことが重要と考えています。
- 2 このため県では、中小企業に対し、合同企業説明会や仕事体験ツアーなど、自社をPRできる機会を数多く提供しているところです。
- 3 さらに今年度は、企業が若者から選ばれ、入社後も定着するよう、企業が従業員の奨学金返還を支援する場合、県がその費用の一部を補助する制度を創設しました。
- 4 また、企業説明会等の開催に係る助成については、小規模事業者等支援提案型事業において、地域人材の育成のための取組を補助対象の一つとしており、具体的には、150万円を上限に、会場借上料や設営費、謝金、消耗品費等に対して充当することができます。
- 5 今後も、こうした支援の充実に努め、県内中小企業において人材の確保・定着が進むよう、取り組んでまいります。

(要望 11) 「世界で稼ぐ」意識を醸成する海外ビジネス展開の啓発活動の強化について

(市原商工会議所)

- (回答) 1 今後、人口減少などにより国内経済が縮小していく懸念のある中、中小企業の経営戦略として、海外販路開拓が重要性を増しています。
- 2 県では、海外需要の獲得による成長を目指す中小企業を支援するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター（ジェトロ千葉）と連携して、農林水産物や発酵食品等を含む県内製品の輸出に係る情報提供・相談対応などを実施しており、ホームページ等により周知しています。
- 3 今後も、あらゆる機会を捉えて県の取組についての情報を提供するとともに、商工会議所が持つ多様なジャンルの中小企業とのネットワークを活かし、海外ビジネス展開に関するセミナーや講演会を商工会議所と連携して開催することについても検討してまいります。

(要望 12) 企業向け各種補助事業の円滑な運用について (習志野商工会議所)

- (回答) 1 県では、地域経済や地域雇用を支える中小企業を支援するため、設備投資や市場開拓などに要する経費に対して補助を行ってきたところです。
- 2 補助を行うにあたり、申請者の皆様から提出していただく書類については、審査をするう

えで必要となる最小限の書類に留めるとともに、昨今の DX の流れや申請者の利便性を高める観点から、電子申請等を積極的に推進してきたところです。

- 3 今後も、申請手続きを含め、より使い勝手がよく、利用しやすい補助制度となるよう、努めてまいります。

(要望 13) 健康経営に取り組む事業所への支援・優遇について (佐倉商工会議所)

(回答) 1 「健康経営」は、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践するものと承知しています。

- 2 県では、健康な職場づくりを推進していくため、健康づくりに関する取組事例集の作成や、具体的な知識を習得できるセミナーを開催するとともに、特定検診の受診率向上等を働きかけています。

- 3 健康経営に取り組む事業所に対する支援については、地域保健と職域保健の総合調整を行う「健康ちば地域・職域連携推進協議会」等で、国の「健康経営優良法人認定制度」について周知するとともに、他県の取組事例等を情報収集してまいります。

- 4 なお、企業の様々な課題をワンストップで応じる経営相談窓口等により、企業の労務管理に関する相談に応じているほか、だれもが働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を県ホームページで公表するなど、企業における仕事と生活の両立を支援しております。

(要望 14) 小規模事業経営支援事業費補助金の継続的確保について (八千代商工会議所)

(回答) 1 県では、小規模事業者の振興と安定に寄与することを目的として、小規模事業経営支援事業費等補助金を通じ、商工会議所等が行う経営改善普及事業等への支援をおこなっているところです。

- 2 商工会議所等は、小規模事業者支援法の改正により、販路開拓や事業承継等の支援など従前の金融・税務等の日常的な経営改善を図る支援のみならず、これまでよりも踏み込んだ伴走型の経営発達支援や、地域の小規模事業者の防災対策の中心となることが求められるなど、その役割はますます重要になっています。

- 3 そこで、県では商工会議所等を取り巻く現状を踏まえて、令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 か年をかけて、同補助金を段階的に拡充してまいりました。

- 4 具体的には、商工会議所等の機能強化・人材確保に向けた職員設置基準の拡大や地域手当等の人件費単価の増額、新たに商工会館の賃借料等を補助するための事務費の拡充、各商工会議所等の取組状況に応じて交付する伴走型支援推進奨励金の新設などを行い、令和 7 年度当初予算は、令和 4 年度に比べて約 5 億 4 千万円の増加となりました。

- 5 引き続き、人件費の上昇等の情勢を踏まえながら、所要の予算確保に努めてまいります。

(要望 15) 創業支援策の充実について (浦安商工会議所)

- (回答) 1 県では、創業予定者や創業間もない方を支援するため、助成金や制度融資による資金面での支援のほか、チャレンジ企業支援センターにおける相談や中小企業診断士等の専門家派遣による伴走支援を実施しています。
- 2 「ちば創業応援助成金」については、令和6年度から補助上限額を50万円から100万円に引き上げるとともに、起業家が事業を開始する前年度の段階から、市町村等を対象に、当助成金の周知に努めているところです。
- 3 なお、千葉県働き方改革ポータルサイトにおいて、県内における利用可能なコワーキングスペースを紹介しています。
- 4 今後も、起業支援を充実させることにより、県内における起業を促進し、地域経済を担う企業の育成や、地域経済の活性化を図ってまいります。

B 地域開発・地域振興関係

(要望 16) 日本遺産「北総四都市江戸紀行」の活用による地域振興について

(銚子・成田商工会議所) *県連 要望集約

- (回答) 1 県では、日本遺産「北総四都市江戸紀行」の認知度向上と周遊促進に向けて、ホームページで北総四都市の観光スポットやモデルコースの発信を行うとともに、鉄道事業者による北総四都市を巡る旅行商品の造成を支援するなど、周遊観光の強化を図っているところです。
- 2 また、インバウンドの誘客や消費増加に向けては、成田空港を拠点とした県内周遊ツアーの造成を目的として、北総エリア(銚子・佐原・佐倉・成田)でモニターツアーを実施し、評価や課題を精査しながら、地域事業者や関係団体と連携して、将来的な旅行商品化を進めているところです。
- 3 総武本線や成田線は、北総地域の観光をはじめとする地域振興のために、きわめて重要な路線であると認識しております。
- そのため、県と市町村等で構成する「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」を通じて、JR東日本に対し、特急しおさいを含めた、総武本線や成田線の増発について、毎年要望しているところです。
- 今後とも、沿線市町と連携して、鉄道の利便性向上に資する取組の推進について、JR東日本に対し、働きかけてまいります。
- 4 学校教育での普及活動としては、県教育委員会の広報誌「夢気球」に「北総四都市江戸紀行」を紹介する記事を掲載しております。
- また、県内小中学校等の教員向けのリーフレットを作成するとともに、本年8月には教員を対象とした現地視察会を開催するなど、積極的なPR活動を展開しています。

- 5 県教育委員会は、「北総四都市江戸紀行」が平成28年4月に日本遺産に認定されて以来、「日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会」を設立し、情報発信やモニターツアーなどの普及啓発事業を実施してきました。

令和7年4～6月には、JR東日本千葉支社と連携し、春の観光キャンペーン「とーんときたっ！北総」において特別列車の運行や現地発着ツアー等を実施したところであり、今後、商工会議所や観光協会等と連携し、「北総四都市江戸紀行」を活用した地域振興に取り組んでまいります。

また、北総四都市は、歴史的な町並みや祭礼などの伝統文化等が外国人観光客にも人気が高いことから、地元4市の機運醸成が図られ、インバウンドを含む誘客促進に向けた観光地域づくりに取り組む際には、県の宿泊税や国の国際観光旅客税など様々な財源の活用を検討してまいります。

(要望 17) 船橋市内の活性化を目的とした「船橋の顔・魅力づくり」に向けた協力要請と支援について
(船橋商工会議所)

(回答) 1 船橋駅周辺地域の活性化を目的とした「船橋の顔・魅力づくり」については、船橋市・商工会議所等の関係団体が一体となって取り組むことが重要と考えます。

県としては、小規模事業者支援提案型事業等により、商工会議所が関係団体と連携して実施する意欲ある取組に対して、引き続き支援してまいります。

- 2 商業の活性化に向けた市の魅力発信や、商工会議所等の取組の周知・広報については、効果的な情報発信が可能となるよう県としてどのような支援ができるのか、検討してまいります。
- 3 県では、平成8年に「千葉県福祉のまちづくり条例」を制定し、病院、デパート等の建築物や駅、道路、公園といった不特定多数の人が利用する施設について、高齢者や障害者等が安全で快適に利用できるよう必要な整備基準を示し、施設の所有者や管理者は、この基準に適合するよう努めることとなっております。
- 4 県としては、高齢者及び障害者を含むすべての人が、地域の中で安心して生活することができるよう、福祉のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に進めているところであり、引き続き、その推進に努めてまいります。

(要望 18) 木更津港湾計画に基づく吾妻地区及び木更津南部地区の整備促進について
(木更津商工会議所)

- (回答) 1 吾妻地区の整備にあたっては、係留している船舶の移動先である木更津南部地区の船だまりの整備が必要不可欠であり、早期の工事着手に向け、港湾利用者や、関係者の協力を頂きながら交渉を進めてまいります。
- 2 港湾計画の改訂に向け、本年5月に「木更津港港湾計画策定検討会」を立ち上げたところ

です。

今後、新たな公共ふ頭についても、検討会において議論してまいります。

(要望 19) 千葉港港湾計画に基づいた市川航路の幅員及び水深の拡張について（市川商工会議所）

- (回答) 1 市川航路は、昭和42年改訂の港湾計画に水深7.5m、幅員250mとして位置付けられ、昭和57年から、水深6.5m、幅員200mで暫定供用を開始したところです。
- 2 県といたしましては、まずは、喫水制限の解除に向け、限られた浚渫予算の中で、優先的に配分し、市川航路の浚渫を行ってまいります。

(要望 20) 市川航路及び市川・真間川泊地の維持浚渫について（市川商工会議所）

- (回答) 1 県では、公共岸壁へ接続する航路・泊地の維持のため、継続的に浚渫を行っています。
- また、令和4年度から船舶の航行安全に資する取り組みとして、3次元データによる詳細な深浅測量の結果を、関係機関に提供させていただいております。引き続き浚渫を実施するとともに、測量結果を提供させていただきます。
- 併せて、大きな出水があった場合にも深浅測量を速やかに実施し、航路が埋塞した場合には速やかに浚渫できるよう予算確保に努めてまいります。
- 2 真間川泊地の浚渫に関しては、現行では、県による浚渫は困難であることから、国へは、民間企業等で構成する千葉県港湾整備促進協議会による要望に加え、県としては「民有港湾施設のみが関係する泊地等を適切に維持管理するため、民間事業者が実施する浚渫に係る必要な支援措置を拡充すること。」と要望したところです。
- 喫水制限の解除に向け、千葉海上保安部と協議・調整を行い、浚渫を実施しております。今年度は、浚渫直後に測量を行い、喫水制限が5.5mから5.7mに緩和されたところです。
- 今後も、航路を適切に管理できるよう県として、必要な浚渫予算の確保に努めてまいります。
- 3 真間川泊地の浚渫に関しては、企業合理化促進法による国の支援制度について、関係者のご理解が得られれば、国への申請を目指してまいりたいと考えております。
- 引き続き、その他の解決策についても検討してまいります。

(要望 21) 老朽化した市川泊地の公共岸壁の適切な維持管理について（市川商工会議所）

- (回答) 1 市川公共岸壁については、定期的な点検結果に基づき、必要となる老朽化対策や長寿命化対策に努めてまいります。
- 2 また、市川埠頭A岸壁の老朽化対策事業については、令和8年度からの港湾メンテナンス事業の新規事業化に向け国に要望しているところです。

(要望 22) 多様な船舶の一時寄港が可能となる「館山港多目的観光栈橋」の機能強化について

(館山商工会議所)

(回答) 1 栈橋の利用拡大と安全性向上を図るため、本年3月にバスの転回や待機に必要な栈橋先端部の拡幅が完了しました。

係留施設等の具体的な整備内容については、引き続き市を含む関係機関と調整を進めてまいります。

2 高速ジェット船等の船舶が安全に利用できるよう、栈橋の利用状況や需要動向を踏まえ、必要な係留施設等の検討を進めてまいります。

(要望 23) 八街市における警察署設置について (八街商工会議所)

(回答) 1 警察署の設置は、八街幹部交番の警察署への昇格と捉えております。八街幹部交番は、県内8か所の幹部交番のうち、最も多い42人の警察官を配置しているほか、県内で唯一、所属長と同階級である警視の幹部交番所長を配置しています。さらに、移動交番車(佐倉署2台)の配備や、機動捜査隊、交通機動隊、自動車警ら隊などの警察本部執行隊による応援体制を強化するなどして、事件・事故に的確に対応するための体制を構築しています。

2 八街幹部交番の警察署への昇格について、かねてから八街市や住民からの強い要望があることは承知していますが、警察署の新設については、管轄区域の面積、人口、治安情勢、業務運営の効率性等を踏まえつつ、限られた警察力を有効に活用するとの観点から検討することとしております。

3 県内の人口が減少に転じたことや刑法犯認知件数、交通事故発生件数等を踏まえると、現状において八街幹部交番の警察署への昇格については厳しい情勢にあるものの、引き続き、各種指標の変化を注視してまいります。

(要望 24) 東金市における産業用地整備事業への支援について (東金商工会議所)

(回答) 1 成田空港の機能強化や圏央道の全線開通等に伴う道路ネットワークの整備進展により本県の広域的拠点性が高まっていることから、こうした機会を逃さず産業用地を確保し、企業誘致を行うことは重要であると考えています。

県では、市町村や民間事業者と連携して産業用地の確保に取り組んでいるところで、東金市における「滝沢地区産業用地整備事業」の事業者選定委員に県職員が就任し、当該事業に対しての具体的な助言等を行っているほか、担当レベルの協議にも県職員が同席するなどの協力を行っています。

引き続き、当該地域の産業用地の整備が円滑に進むように、県の関係部局が連携して支援

していくとともに、企業誘致についても市と連携して取り組んでまいります。

- 2 圏央道の残る未開通区間の大栄ジャンクションから松尾横芝インターチェンジ間では、令和8年度までの開通に向け、国や高速道路会社により全面的に工事が進められているところ
です。

開通見込みの確実な達成に向け、引き続き、沿線市とともに国に対し必要な協力や働きかけを行ってまいります。

また、成田国際空港の滑走路延伸・新設の早期実現は、我が国の産業競争力の強化と県経済の活性化に資するものです。

このため、用地確保の具体的方策を検討する場である、国・県・空港会社・関係市町で構成する「成田空港滑走路新增設推進協議会」に参画しているところであり、空港会社の取組に、関係機関と連携し、できる限りの協力をしてまいります。

(要望 25) 柏市観光入込客数増加に向けた千葉県観光振興政策での取扱について（柏商工会議所）

- (回答) 1 県では、県観光サイトにおいて柏市を含めた周遊モデルコースを掲載するとともに、県観光ガイドブックにおいて柏市を含む東葛飾エリアの観光スポットを面的に紹介するほか、交通事業者等と連携した県内周遊フリー切符を販売することで、エリアの周遊観光を促進しているところ
です。
- 2 さらに、県・市町村・事業者等多様な関係者で設立した「ちばプロモーション協議会」により、オール千葉県での観光プロモーションを展開するとともに、関東広域エリアの自治体や事業者等で構成する「関東広域観光機構」において、本県を含む周遊ルートのPRを行って
いるところ
です。
- 3 引き続き、こうした取組を通じて、柏地域の観光資源も取り込みながら、県内の周遊プロモーションを行い、国内外からの誘客促進に繋げてまいります。

(要望 26) 成田国際空港の機能強化に伴う千葉県経済活性化の推進について（成田商工会議所）

- (回答) 1 現在、成田空港では、C滑走路の新設やB滑走路の延伸、新旅客ターミナルの整備や貨物施設の集約をはじめとする「成田空港第2の開港プロジェクト」が進められています。
- 2 この「成田空港第2の開港プロジェクト」や圏央道の全線開通等によって高まる千葉県のポテンシャルを生かし、更なる産業拠点形成や成長産業分野におけるイノベーションを促進していくため、国との議論を重ね、本年7月に東京圏国家戦略特区の千葉県全域への拡大が実現したところ
です。
- 3 早速、本年9月、千葉県が提案した「航空物流外国人材活用事業」が、国において認定され、特定技能「航空分野（空港グランドハンドリング）」の外国人が、空港敷地外の保税蔵置場等において、成田空港に係る貨物取扱業務に従事することが可能となったところ
です。
- 4 また、空港周辺9市町とともに、成田空港の特徴・強みを生かせる産業の集積を目指し、地

域未来投資促進法に基づく「成田新産業特別促進区域基本計画」を策定しています。

その中で、土地利用規制の弾力化により、2件の大型国際物流拠点の開発表明につなげた「物流」に加え、昨年12月には、幅広に「航空宇宙」「精密機器」「健康医療」「農業」「観光」の5つの産業を追加したところです。

- 5 今後も、空港を核とした物流・産業拠点の形成に向け、国家戦略特区の活用などにより、しっかりと民間投資を呼び込むとともに、圏央道など広域的な道路ネットワークを生かして、成田空港を起点とするヒト・モノ・財の流れを全県に波及させてまいります。

(要望 27) 成田空港機能拡張に対応した取り組みの拡充について (佐倉商工会議所)

- (回答) 1 県や佐倉市を含む県内市町村、経済団体等が参画する成田空港活用協議会において、航空・空港関連企業と県内の食品事業者を結ぶ食の商談会などのビジネス創出支援や、インバウンド誘客等に向けた市町村との検討会の開催などに取り組んでいるところです。
- 2 また、印旛地域では、本年度より、印旛地域の各市町・成田国際空港株式会社・県が参加する、成田空港の拡張事業に伴う印旛地域の地域振興策等を検討するための勉強会が立ち上げられたところです。この勉強会を通じて、地場製品の消費拡大や、観光振興、移住促進等について議論が進められています。
 - 3 さらに、立地企業補助金では、事業所の設置及び既存事業所の機能拡張について、一定の要件を満たした場合に不動産取得税相当額等の補助を実施しています。
 - 4 今後も、こうした取組を進めていくとともに、圏央道など広域的な道路ネットワークも生かして、成田空港の拡張事業により大幅な増加が見込まれる、空港を起点とするヒト・モノ・財の流れを全県に波及させてまいります。

(要望 28) 保健所機能の一部設置について (浦安商工会議所)

- (回答) 1 県では、保健所が、地域保健の要として、健康危機発生時の対応や地域保健サービスの提供といった機能を的確に発揮できるよう、これまで実施した業務量調査や分析の結果を踏まえ、保健所の業務改善を進めているところです。
- 2 今年度は、業務量が特に多く、専門性が求められない事務の割合が大きいとされた、指定難病医療費助成業務と小児慢性特定疾病医療費助成業務について、集約して事務を処理する「難病助成事務センター」を新たに設置し、習志野保健所と印旛保健所の2保健所分から、集約を開始しました。
 - 3 浦安市内への保健所機能の一部設置については、事務の集約化の効果も踏まえながら、地域住民等へのサービス向上の観点から、市と県の役割分担について、現在、浦安市と意見交換しているところであり、今後も継続してまいります。

(要望 29) 君津インターチェンジ周辺まちづくり事業について（君津商工会議所）

- (回答) 1 君津インターチェンジ周辺は市街地にも近く、地理的な利便性が高いことから雇用や税収、周辺地域への波及効果が期待でき、また、県としては、君津市全域は、本県経済を牽引することが期待される地域の 1 つであると考えていることから、君津市内においては、成長が見込まれる産業分野の工場や研究所が新たに立地する場合には、補助の上乗せを実施しているところです。
- 2 今後も、市としっかり協議をしながら、望ましい産業集積の実現に向けた議論を深めるとともに、農地転用などの様々な課題解決については、県の関係部局が連携して協議を行い、その後の整備がスムーズに進むよう市を支援してまいります。

C 交通網の整備関係

(要望 30) 新湾岸道路の早期実現について（千葉・船橋・市川・市原商工会議所） ＊県連 要望集約

- (回答) 1 新湾岸道路は、湾岸地域の渋滞解消や防災力の強化はもとより、第 2 の開港を迎える成田空港のアクセスを高速化し、我が国の国際競争力の強化や生産性の向上に資する大変重要な道路です。
- 2 道路計画の基本的な考え方に対する助言を得るため、5 月には有識者委員会が開催され、新たな道路計画の必要性が確認されるとともに、複数の概略ルートや構造、インターチェンジの位置などの案が示されました。
- 3 7 月から 10 月にかけては、この案などに対する意見を聴取するため、地元経済界や関係団体へのアンケートや、新たに沿線への広報紙の全戸配布などコミュニケーション活動を拡充して実施したところであり、この意見を踏まえ、インターチェンジの設置位置などを含め、計画検討が国において進められています。
- 4 引き続き、インターチェンジの位置も含めて、多岐にわたる関係者との丁寧な合意形成に努め、新湾岸道路が新時代にふさわしい明るい未来が描ける道路となるよう、計画の早期具体化に向け積極的に取り組んでまいります。

(要望 31) 千葉北西連絡道路の整備促進について（野田・柏商工会議所） ＊県連 要望集約

- (回答) 1 千葉北西連絡道路は、国道 16 号などの交通円滑化や、県内外の交流・連携を強化し、企業の集積、産業の活性化を図るとともに、災害時における多重性・代替性を確保する重要な道路です。
- 2 現在の検討状況としては、7 月までに、国や沿線市と連携し、地域住民や企業などへの情

報発信や意見聴取などのコミュニケーション活動を実施したところです。

- 3 県としては国および沿線市と連携し、地域住民の理解が得られるよう、双方向コミュニケーション活動などにより、情報発信や意見聴取を行いながら、計画の早期具体化に向けて取り組んでまいります。

(要望 32) 交通環境改善について（船橋商工会議所）

- (回答) 1 県では、国道 14 号船橋市宮本交差点において、安全で円滑な交通を確保するため、交差点の改良を実施しているところです。

また、県道船橋我孫子線の駿河台交差点以北において、市の新たなまちづくり計画と整合を図りながら、4 車線化に向けた検討を進めています。

国道 357 号の船橋市域における 3.5 キロメートルでは、国において、右左折レーン設置、延伸などの渋滞対策が進められています。

引き続き、事業の推進を図るとともに、国道 357 号の渋滞対策について国へ働きかけてまいります。

- 2 違法駐車を取り締まり強化については、管轄警察署において、要望場所の確認を行い、交通実態等を踏まえた上で、交通指導取締りを始めとした対策を検討してまいります。

(要望 33) 東京湾アクアライン及び東京湾アクアライン連絡道（国道 409 号）の渋滞緩和について
（木更津商工会議所）

- (回答) 1 アクアラインは、橋梁が 4 車線から 6 車線に拡幅が可能な構造となっているほか、3 本目のトンネルを掘り進めることが可能な構造となっています。

アクアラインの 6 車線化については、本県の将来の発展と、さらなる交通需要の増加に対応していくため、アクアラインの 6 車線化など、交通容量の拡充方策について、中長期的な視点から検討する必要があることから、引き続き、国に働きかけてまいります。

- 2 国道 409 号の国道 16 号から木更津金田インターチェンジ間の 4 車線化については、早期に計画の具体化が図られるよう、引き続き、国に働きかけてまいります。

- 3 現在実施中の「時間帯別料金」の社会実験については、土日祝日のオフピークの利用促進を図るため、本年 4 月から、夜間などの料金を 400 円に引下げるとともに、集中する交通をより一層分散させるため、特定時間帯の料金を、上り線で 1,600 円とし、また、新たに下り線でも、1,000 円とする見直しを行いました。

引き続き、社会実験の効果の分析・評価を行い、アクアラインの効果が最も発揮できるよう取り組んでまいります。

(要望 34) 旧水戸街道（主要地方道松戸野田線）の道路整備について（松戸駅周辺区間）

（松戸商工会議所）

(回答) 1 主要地方道松戸野田線の松戸市根本地先から小山地先については、令和6年度に交通量調査を行い、現在、課題の整理や対応策の検討を行っているところであり、引き続き、松戸市と意見交換しながら、計画の具体化に向け、検討してまいります。

(要望 35) J R 東日本常磐線快速電車・新松戸駅への停車の実現について（松戸商工会議所）

(回答) 1 新松戸駅周辺は、J R 常磐線と武蔵野線が相互乗り入れしていることに加え、近くには流鉄流山線の駅もあり多くの利用者がいることから、さらなる利便性の向上のために、快速列車の停車は重要な課題であると認識しています。

2 そのため、県と市町村等で構成する「千葉県 J R 線複線化等促進期成同盟」や「常磐線輸送力整備・新線建設促進期成同盟」を通じて、J R 東日本に対し、新松戸駅への快速列車の停車について、毎年要望しているところです。

3 今後とも沿線市と連携し、様々な機会を通じて J R 東日本に対し、しっかりと働きかけてまいります。

(要望 36) 「エアポートシティ」構想における広域的交通網の整備について（佐原商工会議所）

(回答) 1 空港の拡張事業及び産業集積に伴う空港内外の雇用や訪日外国人の増加の効果を地域に取り込んでいくためには、空港と周辺市町間の交通ネットワークの充実が重要です。

2 このため、県では、昨年9月に改訂した「成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」」に掲げた地域の将来像を踏まえ、公共交通の利用実態などからそのニーズを把握するとともに、空港周辺企業の通勤実態や送迎バスの運行状況等の調査や関係者ヒアリングなど、地域交通に係る課題の抽出やその対応策の検討を進めているところです。

3 さらに、「実施プラン」に掲げる広域的な取組等を加速するため、本年4月に地域づくりを担う県と空港づくりを担う空港会社により、「N R T（ナリタ）エリアデザインセンター」を立ち上げ、6月に策定した「成田空港『エアポートシティ』構想」を踏まえた最適な交通ネットワークの検討を進めているところです。

4 引き続き、エアポートシティ構想の実現に向け、デザインセンターとともに、空港と周辺市町間の交通ネットワークの充実に向けて取り組んでまいります。

(要望 37) 一般国道356号香取小見川工区バイパスの整備促進について（佐原商工会議所）

(回答) 1 国道356号は、東関東道や圏央道などにアクセスし、沿線地域の経済活動を支えることと

もに、災害時には緊急輸送道路としての役割を担う、大変重要な道路です。

- 2 香取小見川バイパスでは、現在、関係機関と協議しながら、主要な構造物等の配置や道路幅を決定するための道路予備設計等を進めているところです。
- 3 引き続き、地元の皆様の御理解と御協力をいただきながら、早期に用地取得に着手できるよう、事業の推進に努めてまいります。

(要望 38) 都市高速鉄道東京 8 号線の早期建設について (野田商工会議所)

- (回答) 1 東京 8 号線の延伸 (押上～野田市) は、野田市をはじめとする首都圏北東部地域の発展や、通勤・通学等の利便性の向上に大変重要な役割を果たすものと認識しています。
- 2 このため、県としては、沿線市町で組織される「地下鉄 8 号線建設促進並びに誘致期成同盟会」の研究部会及び「高速鉄道東京 8 号線 (八潮～野田市間) 整備検討調査委員会」にオブザーバーとして参加してきたところです。
 - 3 他方で、同じ東京 8 号線の整備区間であり、2030 年代半ばの開業を目指す豊洲～住吉間や、東京 11 号線との共用区間となる押上～四ツ木間の動向も、引き続き注視していく必要があると考えています。
 - 4 今後も、他都県におけるプロジェクトの動向等も踏まえ、延伸に向けた取組に、積極的に関与してまいります。

(要望 39) 千葉県道 5 号松戸野田線 (常磐自動車道流山インターチェンジー野田市中野台交差点区間) 及び結節する玉葉橋、野田橋の渋滞解消について (野田商工会議所)

- (回答) 1 県道松戸野田線の常磐自動車道流山インターチェンジー付近では、都内からのアクセスが良いため、大型物流施設の集積が進み、朝夕を中心に渋滞が発生しています。
- 2 特に渋滞が著しい玉葉橋に接続する今上交差点において、左折レーンの延長などの短期的な対策を実施することとしており、今年度、交差点部の改良工事に着手する予定です。
 - 3 さらなる交通の円滑化を図るため、抜本的な対策として 4 車線化などの交通容量の拡大を含め、地元市と連携しながら、検討を進めてまいります。
 - 4 また、野田橋周辺では交通が集中し、朝夕を中心に激しい渋滞が発生している状況です。
 - 5 これまでに、交通課題の把握や今後の周辺道路の整備状況を踏まえた交通量推計などを行うとともに、野田橋を含め、4 車線化が必要な区間や短期対策の検討を進めてきたところです。令和 7 年 5 月に埼玉県や野田市と連携し、交差点の右折レーン延伸などの短期対策を実施したところであり、4 車線化につきましては、県道越谷野田線の「野田橋交差点」から「野田市中野台交差点」までの概略設計を着実に進めており、早期に事業化が図られるよう、計画的に取り組んでまいります。

(要望 40) J R内房線における観光客や通勤・通学客の利便性向上、安全・安心な利用環境の維持などについて（館山商工会議所）

(回答) 1 内房線は、沿線の地域住民の日常生活はもとより、南房総地域の観光をはじめとする地域振興のために、きわめて重要な路線であると認識しております。

2 そのため、県と市町村等で構成する「千葉県 J R線複線化等促進期成同盟」を通じて、2 両編成の列車の混雑緩和や、自転車を積載できる列車の定期運行のほか、東京直通の特急列車の復活などの内房線の利便性向上や安全・安心対策について、毎年要望しているところです。

3 今後とも、沿線市町と連携して、鉄道の利便性向上や地域活性化に資する取組の推進について、J R東日本に対し、働きかけてまいります。

(要望 41) 南房総地域のポテンシャルを最大限に発揮させる幹線道路の整備について（館山商工会議所）

(回答) 1 一般国道富津館山道路の 4 車線化

富津館山道路については、令和 7 年 2 月までに都市計画の変更や環境アセスメントの手続きが完了し、全線 4 車線化に向けた事業の実施環境を整えております。

また、富津竹岡インターチェンジ以南の約 3.4 km については、東日本高速道路株式会社が、付加車線事業として今年度から測量等を着手したところです。

引き続き、早期に 4 車線の事業化が図られるよう取り組んでまいります。

2 国道 127 号館山バイパスの早期 4 車線化及び地域防災力強化及び防災・減災を図るための道路防災対策

富浦インターチェンジから館山市内までの国道 127 号の館富トンネルを含む川名・富浦地区の 4 車線化については、国において、新たなトンネルの工事着手に向け、切土工事やのり面工事などを実施しているところであり、引き続き、国道 127 号防災事業が推進されるよう、国に働きかけてまいります。

3 地域高規格道路「館山・鴨川道路」の早期具体化及び整備

館山・鴨川道路については、地元市町とともに、優先整備区間を検討するため、道路交通に関する課題の抽出や整理を進めているところです。

引き続き、地域が目指すまちづくりの将来像などを踏まえ、検討を深めてまいります。

4 東京湾口道路の早期具体化

東京湾口道路は、房総半島と三浦半島を結び、地域の利便性の向上や経済の活性化などを図る上で、非常に重要な道路であると考えています。

県では、県、沿線市及び経済団体等で組織する「東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟」を通じて、東京湾口道路の実現に必要な調査について国に要望しているところです。

引き続き、沿線自治体と連携して構想の実現に向け、取り組んでいきます。

5 船形バイパスの整備について

船形バイパスのうち、県道犬掛館山線のバイパスとして整備している 0.5 キロメートル

区間については、これまでに用地取得が完了したところです。

現在、国道１２７号と福沢川を渡河する橋梁の間について道路改良工事を実施しているところ。また、無電柱化についても、今後、関係機関と調整するための概略検討を実施しているところ。

引き続き、地元の皆様の御理解と御協力をいただきながら、事業を推進してまいります。

(要望 42) 佐倉駅における成田線と総武本線の乗り換え利便性の向上（待ち時間短縮等）について
(八街商工会議所)

- (回答) 1 佐倉駅は、八街市を含む東総・北総地域と千葉市や東京都心、成田空港とを結ぶ総武本線と成田線の接続駅として重要な役割を担っていると認識しています。
- 2 そのため、県と市町村等で構成する「千葉県ＪＲ線複線化等促進期成同盟」を通じて、通勤・通学時間帯における総武本線の増発など利便性向上について、毎年要望しているところ。
- 3 今後とも、沿線市町と連携して、鉄道の利便性向上について、ＪＲ東日本に対し、働きかけてまいります。

(要望 43) 都市軸道路利根川橋梁(仮称)の早期整備について (柏商工会議所)

- (回答) 1 利根川橋梁(仮称)は、千葉県及び茨城県の取り付け部を含め、約３キロメートルの長大橋であり、鉄道に近接することなどから、工事着手にあたり、技術的課題を的確に把握するため、両県において、現地調査や関係者調整を重点的に行っているところ。
- 2 引き続き、事業が着実に進むよう、茨城県と連携しながら取り組んでまいります。

(要望 44) 一般国道４６４号北千葉道路の建設促進について (成田商工会議所)

- (回答) 1 北千葉道路は、外環道と成田国際空港を最短で結ぶ約４．３キロメートルの高規格道路であり、首都圏の国際競争力の強化に資するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能する大変重要な道路です。
- 2 印西・成田市間の１３．５キロメートルについては、これまでに、９．６キロメートルが暫定２車線で供用しています。
- 現在、残る成田市押畑から大山までの３．７キロメートルについて、橋梁工事などを進めるとともに、関戸地区の鉄道交差部では鉄道事業者と協議をしながら橋梁設計を進めています。
- まずは、暫定２車線での全線供用を目指すとともに、４車線化に向けて事業を推進してまいります。
- 3 北千葉道路(市川・松戸)においては、今後の用地取得を円滑に進めるため、県・沿線市等

で構成する用地取得促進プロジェクトチームにより最大限、国を支援していくとともに、残る未事業化区間は国により早期に事業化されるよう、地籍調査や広報活動について、積極的に取り組んでまいります。

- 4 成田拡幅（延長 5.8 キロメートル）は、国道 51 号の成田市内の交通混雑緩和と交通安全の確保を目的として国が進めている現道拡幅事業であり、これまでに延長 4.6 キロメートルが 4 車線化されたところです。

引き続き、早期完成に向けて、国に働きかけてまいります。

- 5 また、必要な道路整備、管理が長期安定的に進められるよう、道路予算の確保について、あらゆる機会を捉え、道路利用者や県内市町村と連携し、国に対して働きかけてまいります。

（要望 45）地域経済活性化につながる交通利便性の向上について（佐倉商工会議所）

（回答）1 JR 東京駅など都心への所要時間を短縮させることは鉄道の利便性を向上させ、地域経済活性化につながるものと認識しております。

- 2 このため、県と市町村等で構成する「千葉県 JR 線複線化等促進期成同盟」を通じて、総武本線の特急・快速の増発や総武線の快速の増発など、鉄道の利便性向上について、関係機関へ毎年要望しているところです。

- 3 今後とも、沿線市町と連携し、鉄道の利便性の向上に資する取組の推進について、関係機関へ要望してまいります。

（要望 46）行政による東葉高速鉄道の抜本的支援検討要望活動継続について（八千代商工会議所）

（回答）1 東葉高速鉄道は、鉄道・運輸機構に対する多額の長期債務を抱え、その元利償還が経営を圧迫する、厳しい状況が続いており、令和 5 年 3 月には、東葉高速鉄道への抜本的な支援策の検討について、沿線市とともに国に対して、要望活動を実施しました。

- 2 また、県では「国の施策に対する重点提案・要望」において、多額の長期債務の縮減や利子負担の軽減措置などの対策を講ずるよう、毎年度、国へ要望しているところです。

- 3 県としては、沿線市とも連携しながら、国に対して粘り強く働きかけてまいります。

（要望 47）羽田空港と東京湾岸地域を結ぶ鉄道ネットワークの強化について（浦安商工会議所）

（回答）1 羽田空港と東京ディズニーリゾートなどの大型集客施設等の立地する東京湾岸地域が鉄道により結ばれることは、この地域の産業・観光などの発展にとって、大変重要です。

- 2 現在、JR では、羽田空港アクセス線の工事に着手しており、2025 年 3 月期中間決算において、羽田空港からりんかい線を経由し東京湾岸地域を結ぶ臨海部ルートについて、2031 年度の開業を目指し、関係者間の協議・調整を行っていることを公表しています。

- 3 県では、こうした動向も踏まえながら、「千葉県ＪＲ線促進期成同盟」の要望も含め、これまでも国やＪＲに対し、京葉線とりんかい線の相互直通運転の実現と羽田空港アクセス線の着実な事業推進について要望してきたところであり、引き続き働きかけてまいります。

(要望 48) 高速バスターミナル・(仮称) アクアステーションの設置ならびに東京湾口道路(第２アクアライン) 構想の実現について(君津商工会議所)

(回答) 1 高速バスネットワークの充実は、通勤・通学など、生活交通としての利便性向上はもとより、観光振興など、地域活性化の観点からも重要であると考えています。

一方、(仮称) アクアステーション構想については、近接の木更津金田バスターミナルや周辺の都市計画道路との調整など、解決すべき様々な課題があるものと想定されます。

バスターミナルの新設については、地元市やバス事業者の考えが大変重要になることから、今後、地元市等から具体化な相談があった場合には、県としてどのような協力ができるのか、検討したいと考えています。

- 2 東京湾口道路は、房総半島と三浦半島を結び、地域の利便性の向上や経済の活性化などを図る上で、非常に重要な道路であると考えています。

県では、県、沿線市及び経済団体等で組織する「東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟」を通じて、東京湾口道路の実現に必要な調査について国に要望しているところで

す。

引き続き、沿線自治体と連携して構想の実現に向け、取り組んでいきます。

(要望 49) 県道５号線における渋滞緩和等について(流山商工会議所)

(回答) 1 ＧＬＰ７及びＧＬＰ８の交差点に右折矢印信号を導入するには、交差する車線双方に右折レーンが整備されている必要があるため、現状での設置は困難ですが、今後、交通量の推移等を踏まえ、対応について検討してまいります。

- 2 ＤＰＬ１及びＤＰＬ２の交差点に設置されている信号機の右折時の時間延長については、交通量調査を実施したところ、右折需要が多いことが認められたことから、時差による青信号時間を延長しました。

- 3 県道松戸野田線の舗装については、運河大橋から流山 IC までの区間について、順次修繕工事を実施しているところです。引き続き、道路パトロールや地域の要望を踏まえ、道路の適切な維持管理に努めてまいります。

2 当日要望に対する知事回答 ＊要望書は末尾参照

(要望1) 中小企業支援対策の取組推進について

- (1) 原材料の高騰や価格転嫁への対応
- (2) 成長のための生産性向上への支援
- (3) 人材の確保・育成促進
- (4) スタートアップ支援の拡充

(知事回答)

まず、1 つ目の原材料の高騰や価格転嫁への対応でありますけれども、中小企業の皆様方などが、この適切な価格転嫁によって収益性を確保するということは大変重要だというふうに思っております。私も県では、千葉共同宣言に基づいて、適切な価格転嫁、また取引の適正化を目指すパートナーシップ構築宣言、こちらの登録促進などに取り組んできたところです。

また今年度新たに実施をしている適切な価格転嫁の推進に向けた支援事業、こちらの事業において、県内企業での価格転嫁の状況を把握するためのアンケート調査を3万社に実施をいたしまして、価格交渉に課題を抱えている企業などに対しては、訪問支援として、中小企業診断士など専門家を500社に派遣をする予定でございます。

さらに今後は価格交渉のために必要な知識や交渉術などをレクチャーするセミナーを、来年の1月から2月にかけて5回開催をする予定です。

来年1月からは、中小受託取引適正化法が施行されます。これにより価格転嫁の機運が一層高まるものと考えています。県としても国や関係機関と連携をしながら、県内の企業の皆様方が適切に価格転嫁できる環境づくりに取り組んでいきたいというふうに考えております。

2 項目が成長のための生産性向上への支援であります。深刻化する人手不足、またエネルギー・原材料価格の高騰など、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、採算性の向上や技術の高度化などに繋がるデジタル技術の導入が、中小企業にとって喫緊の課題と認識をしています。それで現在、中小企業のデジタル化を積極的に後押しをするために、産業振興センターの担当スタッフによるプッシュ型の企業訪問によって支援ニーズを掘り起こしするとともに、デジタル技術の導入支援に特化した組織を設置して、中小企業とITベンダーとのマッチング支援などに取り組んでおります。

プッシュ型の企業訪問は今年度9月末時点で、1,103件実施をしております。県として引き続きニーズの掘り起こしから課題の整理、ITベンダーとのマッチングなどによるデジタル技術の導入、その後のフォローアップまで、一貫した伴走支援を行い、県内の中小企業の生産性の向上や技術力の高度化につなげていきます。また事業者の生産性向上を促すために、チャレンジ企業支援センターにおける専門家派遣による伴走型支援を引き続き実施をしていきます。

また中小企業を成長促進補助金につきましては、本年の第1弾を17億円、第2弾を10億円予算を計上して実施をしております。今後とも意欲的な事業者が積極的かつ迅速な設備投資を行えるよう、いま国の方でも経済対策の取りまとめ、大詰めになってきておりますので、こうした状況等を踏まえながら検討して参ります。

3 項目が人材の確保育成促進であります。従業員のリスクリング等については、県立テクノスクールにおいて、ものづくりやIT分野における技能や知識を学ぶスキルアップセミナーを開催するとともに、

県内の中小企業向けに、DX推進に役立つeラーニングを無料で提供するなど、働く方のスキルアップやリスクリングへの支援を行っており、今後も継続して実施をする予定であります。

また外国人労働者が増加をし、相談需要の高まりが予想されますので、今年の10月に、外国人材雇用相談窓口を新たに設置いたしました。県内企業からの採用や定着に関する相談を、外国人材などからの仕事に関する相談を、外国人の雇用や就職支援に精通をしているキャリアコンサルタントや行政書士などが、電話やオンラインで受け付け、コミュニケーションの取り方や在留資格などについて、きめ細やかな相談支援を行っております。

なお、子育て医療介護、社会保障制度、在留資格の更新など、こうした外国人幅広い分野での生活に関するご相談には、千葉県国際交流センターにおいて、電話やメールなどによって13言語に対応したきめ細やかな相談支援を行っており、引き続き利用していただければと思います。今後県内企業の方々の外国人材の確保に関する様々な課題にこたえられるよう、各種相談支援を充実して参ります。

最後、四つ目、スタートアップ支援の拡充ですけれども、このスタートアップ支援については、昨年度の9月補正予算を活用して、先輩経営者からのメンタリングや同じ志を持つスタートアップの出会いの場となる交流会を、県内の4地域で開催をいたしましたところ、参加された方々からは、こうした機会を継続して欲しいという大変好意的な意見が多いことがわかりました。

そこで今年度はスタートアップ支援のさらなる強化を図るために、6月補正予算において1億円確保し、スタートアップや大企業・投資家などが定期的集まることができるコミュニティづくりとして、千葉市、柏市木更津市にて毎月開催の交流イベントを行い、スタートアップの成長を後押しすることいたしました。さらに新たな技術やアイデアを有するスタートアップに対して、地域経済を牽引する企業へと成長を促すための短期集中的な伴走支援も進めております。

なお、スタートアップと県との連携については、スタートアップなどが開発製造するすぐれた製品を千葉ものづくり認定製品として認定するとともに、認定された製品を、県の機関において活用するトライアル発注事業を実施しているところであります。

こうした取り組みを通じて県内での起業機運の醸成やスタートアップの成長促進し、地域経済の活性化へとつなげて参りたいというふうに考えております。以上であります。

（要望2）商工会議所の経営支援体制の強化について

- （1）経営指導員の資格運用の弾力化
- （2）商工会館の設備改善に係る補助金の新設

（知事回答）

まず1点目の経営指導員の資格運用の弾力化でありますけれども、資格要件、多様化、専門化する事業者の経営課題に対応するため、指導員の一定の指導水準が必要であることから、県の小規模事業経営支援事業費等補助金、こちらの要綱によって学歴や実務経験年数等を定めております。

一方で、お話いただいたとおり、定年による退職者の増加であったり、昨今の民間企業による積極的な採用活動によりまして、各商工会議所において、この経営指導員の確保に苦慮されていることも認識をしております。

そこで、これまで経営指導員になるための実務経験については、大卒の場合は商工団体等での指導、

または企業経営の経験を必要としておりましたけれども、今年度からは、企業支援経験があり即戦力となる人材を確保できるよう、新たに金融機関で融資業務に従事した経験についても、要件として認めたところであります。今後も経営指導員について一定の指導水準を維持しつつ、必要な人員を確保できるよう、資格要件の弾力的な運用について検討していきたいと思います。

それから、商工会館の設備改善に係る補助金の新設であります。商工会館、地域の事業者が安心して相談利用できる場でもありますし、また、産業振興や交流拠点としての役割を担っていただいております。県内20の商工会館、おっしゃる通り平均して建築後約40年が経過をして、施設設備の老朽化、課題になっている時期を迎えていると私も認識します。

そのため昨年度から、各商工会議所の経費の負担軽減を図るために、小規模事業経営支援事業費等補助金について、これまでの会館建設費補助の代替措置として、会館の賃借料、それから小規模な修繕費についても補助対象となり改正をしたところであります。引き続き会館の修繕それから設備更新に係る更新計画の策定などについて、商工会議所とともに議論していくとともに、大規模な改修等に活用可能な補助制度の創設などの財政支援について、しっかりと国に要望もして参りたいというふうに思います。以上です。

(要望3)「成田空港第2の開港プロジェクト」を活かした千葉県経済の活性化について

- (1) 県内企業の成長促進
- (2) 産業用地の整備
- (3) 県内観光促進と交通網の整備

(知事回答)

まず1つに、県内企業の成長促進の産業用地の整備でありますけれども、県の方では、この今年の7月に国家戦略特区千葉県全域の拡大が実現をしたところでもあります。

「成田空港第2の開港プロジェクト」、そして来年度の圏央道の全線開通などによって高まる千葉県のポテンシャルを活かして、さらなる産業拠点の形成や成長産業分野におけるイノベーション促進をしていきたいと考えております。

また空港周辺9市町とともに、産業の集積を目指して、地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、成田空港の特徴や強みを活かす、物流、航空宇宙、精密機器、健康医療、農業、観光、この6つの産業集積を目指す産業に設定をしているところです。

さらに県や商工会議所連合会をはじめとする経済団体などで構成をする成田空港活用協議会において、食の商談会などのビジネスマッチング支援のための取り組みを進めております。

今後もこうした取り組みを通じて、民間投資を呼び込む環境づくりや成田空港活用したビジネスの創出支援を進めるとともに、圏央道など広域的な道路ネットワークを活かして、成田空港起点とする、この人・物・材の流れを全县に波及させて参ります。

加えて、空港周辺での産業用地の確保、これが重要でありますので、県が空港周辺での産業用地整備について、直接取り組むことも選択肢に、事業主体や手法などにかかる検討を現在進めているところでもあります。

3つ目に観光と交通網の整備でありますけれども、成田空港の拡張事業によりまして、この訪日外国

人のさらなる増加が見込まれる中、成田空港の利用者は多くが東京方面に直行する傾向にありますので、高まるインバウンド需要を十分に県内観光に取り込めていない状況にあります。そこで県では、国内外の旅行者に訴求する県内観光ルートの整備に向けて、今年度からは養老渓谷温泉郷において、県が主体となって地元自治体、観光交通事業者等と連携をしながら、観光地づくりに取り組むことにいたしました。

この観光地づくりの取り組みとして、空港からのアクセス、観光地間のアクセスなど、交通利便性の向上のための調査や実証を行う予定でありまして、今後も空港利用者を県内観光に取り込めるよう、県がハブとなって地域の連携を図って、交通利便性の向上を含めた観光地づくりに取り組んで参ります。以上でございます。

（要望4）インフラの強靱化等について

- （1）自然災害に備えた強靱化対策
- （2）インフラの老朽化対策

（知事回答）

まず1つ目に、この自然災害に備えた強靱化対策でありますけれども、県では防災県千葉の確立、これをあらゆる政策の中でも最重要の取り組みというふうに位置付けております。まず、電気通信インフラについて、令和元年の房総半島台風などにおける被害を踏まえまして、大規模停電や通信障害の早期復旧のために、電力事業者や通信事業者と協定を締結してきているほか毎年防災訓練合同で実施することなどによって各事業者と連携強化を図っております。

道路につきましては、令和元年の房総半島台風、また能登半島地震での被災の状況を踏まえて、災害時に確実に機能する道路ネットワークを形成するために、橋梁の耐震補強や法面の補修、それから無電柱化など緊急輸送道路などの強化を推進しております。

河川につきましては、大雨による浸水などの被害を軽減するため、計画的な河川整備を推進しており、特に一宮川水系に関しましては、令和11年度末までに令和元年との大雨と同程度の降雨に対して、家屋や主要施設の浸水被害ゼロを目指して、一宮川流域浸水対策特別緊急事業を実施しております。だいたい地元ではですね、もう目に見えて整備が進んできておりますので、少しでも住民の皆さん方に安心もしていただけるようにしっかり発信もして参りたいと思います。

水道につきましては、令和元年の房総半島台風以降、停電浸水対策を促進するために、国の補助制度などの活用働きかけ、その結果非常用自家発電等の整備が促進をされてきております。

また能登半島地震での被害を踏まえまして、今年度からこれまで以上のペースで、この管路の耐震化を進める事業体を対象に、県独自にこの国の交付金への上乗せの補助を行う制度というのを創設いたしました。こうした国、県の補助制度を効果的に活用して、それぞれの地域で耐震化が着実に進んでいくように働きかけて参ります。

さらに、従来のインフラ整備による治水対策に加えて、流域全体で水害を軽減させる取り組みの1つである田んぼダムについては、一宮川流域など近年多くの浸水被害が発生している地域を対象に、令和6年度からの3年間で、緊急的に導入を支援する事業を創設し、一層の取り組み拡大に取り組んでいるところであります。

インフラの老朽化対策の方でありますけれども、この先ほど申し上げた自然災害に備えた強靱化対策とともに、県ではこのインフラの老朽化対策にも取り組んできております。本当に八潮市での陥没事故というのは、大変ですね、多くの方々にですね、この老朽化対策の重要性というのを知らしめたというふうに思っております。

まず上水道でありますけれども、各水道事業体では水道施設の更新に要する費用を含む長期的な見通しを作成し、具体的な事業を経営戦略に位置付けて、水道施設の更新、維持管理等を実施をしております。

県では立入検査などでその実施状況など確認をしているほか、維持管理の高度化、効率化に資するDX技術の導入事例等の紹介であったり、国県の補助制度を活用した水道施設の更新など働きかけております。

下水道につきましては、八潮市の道路陥没事故を受けまして、国からの要請に基づき全国特別重点調査を実施しております。この結果をもとに、対策が必要な箇所の改築や補修を速やかに行うとともに、引き続き持続的な下水道機能を確保するため、ストックマネジメント計画に基づいて、下水道管路などの適正な維持管理に努めて参ります。

その他のインフラにつきましても、各施設で策定をしている長寿命化計画などに基づいて定期的な点検を行い、事後保全から予防保全の方へと転換を図るとともに、デジタル技術などを活用して効率的な管理を進めてきております。以上でございます。

（要望5）広域交通ネットワークの整備、充実について

（知事回答）

広域的な幹線道路ネットワークの整備、これはもう我々千葉県半島の克服や経済活性化についても大変重要でありますし、また先ほど話があったとおり、災害時にはですね緊急輸送道路となりますので、平常時、災害時問わずにですね、安定した人や物の流れを、確保する上で大変重要だというふうに考えています。

私ども県では、先ほどお話しいただいたとおり、圏央道、それから北千葉道路、そして館山線含めて整備を促進するとともに、これらにアクセスをする道路である銚子連絡道路、長生グリーンラインなどの整備を積極的に進めております。

また、新湾岸道路、そして千葉北西連絡道路については、概略ルートや構造の具体的な検討が進められており、県としても計画の早期具体化に向けて、国と地域の間に入って、沿線市とともに積極的に役割を果たして参ります。

鉄道やバスなどの公共交通ですけれども、県民生活や地域経済活動に欠かすことのできない移動手段でありますので、これを維持、確保することは大変重要であると認識をしております。

鉄道についてはJRなどの事業者に対し、様々な機会をとらえて、運行本数の維持やダイヤの改善など利便性の確保についての要望や意見交換を行っております。こうした取り組みに加えて、利用者を増やしていくためにも、地元市町村と連携をして、沿線の活性化に向けた取り組みを進めていく必要があるというふうに考えています。

路線バスですけれども、とにかく運転手不足が喫緊の課題となっております。バス事業者の労働環境

の整備に対する助成や、県主催の合同就職説明会の開催などの取り組みを実施してきております。

この他、今年度から、自動運転やA I デマンド交通といった新しい交通モードへの転換、路線バスの再編など地域公共交通の再構築に取り組む市町村などに対して、相談支援や実証事業等への助成を実施しているところであります。

引き続き、国や関係機関などと連携をして、県内の道路ネットワークの充実強化、そして公共交通の維持確保について、全力で取り組んで参ります。

（要望6）脱炭素化に大きく資する洋上風力発電の推進について

（知事回答）

もう本当に銚子の皆様方にとってはですね、もう多くの思いが、たくさんあるというふうに思っております。

洋上風力発電、再生可能エネルギーの確保だけでなく、地域経済の活性化の点から大きな期待を寄せられていたものでありますので、選定事業者の撤退は大変遺憾であります。私も社長に対してですね、本当に厳しくちょっと申し上げさせていただいたんですけれども、国には確実に事業完遂が可能となるような制度の見直しなどによってですね、事業環境の整備、それから再公募の早期実施、こうしたことを要望したところであります。今後、洋上風力発電の導入促進に向けて引き続き要望内容の実現を求めて参ります。

また、冒頭でもお話しいただいたとおり、県で銚子地域の未来創造会議を設置し、銚子商工会議所の皆様方にもご参画をいただいて、これまで地元選定事業者が進めてきた地域振興の取り組みの継続などについてですね、これもしっかり責任を持って進めていただくためのですね、枠組みとして、この協議を今進めているところであります。

千葉県にはですね、この銚子含めて4海域、この検討が進められている地域がございますので、今後洋上風力発電の導入に向けてですね、地元の皆様方にもご協力をお願いをいたします。ともに進めて参りましょう。よろしくお願いいたします。

3 当日要望書

2025年度 千葉県商工会議所会頭・副会頭会議の開催に当たり、県御当局におかれては、下記事項について特段の御配慮を賜りたく、ここに要望するものです。

記

1 中小企業支援対策の取組推進について

(1) 原材料の高騰や価格転嫁への対応

エネルギー・原材料の価格高騰や賃上げなどによるコストの増加に苦慮する中小企業・小規模事業者等にとって、価格転嫁対策の強化は急務である。来年1月に施行される「中小受託取引適正化法」と合わせ、県においても公労使会議で採択された「ちば共同宣言」に基づき、早急に適正な価格転嫁が定着するよう事業者に対し強く働きかけていくことを要望する。

(2) 成長のための生産性向上への支援

今後、県内中小企業の持続的な経営と発展のためには、デジタル化や設備投資を進め、生産性を向上させていくことが必須である。そのため、千葉県中小企業成長促進補助金の拡充とともに、特に小規模事業者の生産性向上を促すために、専門家派遣などプッシュ型での伴走型支援の強化を要望する。

(3) 人材の確保・育成促進

ア 企業が持続的に成長していくためには、設備投資のみならず、働き手個々人の労働生産性を高めることも不可欠である。県においても、県内企業に就業する従業員に向けたスキルアップセミナーやリカレント講座の実施など、リスキリングやリカレント教育に資する施策の充実を要望する。

イ 県内企業が外国人を雇用する際に、雇用や生活に関する様々な課題について相談できる専用窓口の設置を要望する。

(4) スタートアップ支援の拡充

スタートアップの新たな発想やアイデアによる事業展開は、地域経済の活性化をもたらすとともに、地域の課題解決につながる可能性を持つ。県においても、補助金の拡充などとともに、スタートアップの成長にもつながるよう、県事業との積極的な連携、協業に取り組んでいくことを要望する。

2 商工会議所の経営支援体制の強化について

(1) 経営指導員の資格運用の弾力化

中途採用者を経営指導員として育成する際、本人の能力を踏まえた上で早期に経営指導員の資格が付与されるよう、弾力的に運用することを要望する。

(2) 商工会館の設備改善に係る補助金の新設

商工会議所は、中小企業・小規模事業者等が安心して相談・利用できる支援拠点となっている。しかしながら各商工会議所会館では、耐震補強や空調などの修繕や設備更新が多く発生し、維持に要する費用は、会議所の大きな負担となっている。会館の修繕や設備更新に係る補助金の新設を要望する。

3 「成田空港第2の開港プロジェクト」を活かした千葉県経済の活性化について

(1) 県内企業の成長促進

現在、成田国際空港では新設・延伸滑走路の2028年度末供用開始をはじめとした「成田空港第2の開港プロジェクト」が進展している。その官民投資が県内で循環し、地域経済の発展と雇用の拡大が図られるとともに、県内企業が積極的に事業参入でき、さらなる成長に資するような県の施策を要望する。

(2) 産業用地の整備

国際空港機能を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法等を活用し、県において周辺地域での産業用地の迅速な整備又は供給促進を図ることを要望する。

(3) 県内観光促進と交通網の整備

空港機能強化の経済効果を県内全域に波及させるため、増加が見込まれるインバウンド等の空港利用者を県内観光に取り込めるよう、観光関連事業者等の広域的な連携体制と県内観光ルート of 整備を要望する。また、空港と県内各地を結ぶ二次交通網（鉄道・バス網の利便性向上）と合わせて県内の各観光地間を結ぶ交通網の整備を推進するよう要望する。

4 インフラの強靱化等について

(1) 自然災害に備えた強靱化対策

わが国では近年、大地震や大雨による水害など大規模な自然災害が毎年のように発生している。千葉県においても、「令和元年房総半島台風」でインフラが大きく被災し、経済活動に支障が生じた。今後の激甚化する自然災害などに備え、インフラの強靱化対策を行うよう要望する。

(2) インフラの老朽化対策

下水道陥没事故などインフラの老朽化による大きな事故も発生している。道路、河川、橋梁、上下水道等、老朽化したインフラの総点検と補修・改修を行うよう要望する。

5 広域交通ネットワークの整備、充実について

地域経済の発展と活性化には、人流・物流が重要である。特に成田国際空港の機能強化による効果を県内各地に波及させていくには、その骨格となる広域道路ネットワークの整備、充実は必須である。さらには防災対策の面からも、人と物の輸送の安定的な確保は最優先である。

引き続き国に対して、首都圏中央連絡自動車道、東関東道館山線、北千葉道路の迅速な整備を働きかけるとともに、新湾岸道路、千葉北西連絡道路の早期実現を働きかけるよう要望する。また県においても、銚子連絡道、長生グリーンライン等、地域高規格道路等の早期整備を推進するよう要望する。

加えて市町村や鉄道・バス事業者と連携し、地域の生活インフラである公共交通の維持確保を要望する。

6 脱炭素化に大きく資する洋上風力発電の推進について

脱炭素化に大きく資するとされ、銚子沖で計画されてきた洋上風力発電事業が、事業者の撤退により、計画の実現が不透明となった。地域の未来づくりにとっても、多大な影響が懸念されることから、県と国が連携し同事業が完遂できるよう、早急に後継の事業者の選定などを進めてい

くよう要望する。

以上、県下 21 商工会議所のそれぞれが、地域の総合経済団体として精一杯の努力をさせていただく所存であることをお約束し、一般社団法人千葉県商工会議所連合会として、本要望書を提出するものです。

2025年11月14日

一般社団法人 千葉県商工会議所連合会
会 長 佐 久 間 英 利